

堺市の経営ビジョンと財政状況

令和元年10月



令和元年7月 世界文化遺産に登録された百舌鳥古墳群

I 堺市債について

堺市の格付	3
市場公募債の発行予定及び起債方針	4

II 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール	6
-----------------	---

III 堺市の市政運営について

子育て関連の取組	11
歴史文化施策などまちづくりにかかる取組	12
産業振興にかかる取組	13
災害対策にかかる取組	15
SDGs 未来都市・堺の取組	16
行財政改革の取組	17
要員管理及び公共施設等マネジメント	18
新市長マニフェスト	19

市の花：ハナショウブ



市民の木：柳



IV 堺市の財政状況について

平成30年度普通会計の決算状況	21
歳入構造の分析	22
歳出構造の分析	23
経常収支比率、財政力指数の推移	24
市債残高の推移	25
基金の積立状況	26
特別会計・公営企業会計の状況	27
健全化判断比率	28

V おわりに

IR活動への取組	30
お問い合わせ先	31

市の鳥：モズ



市の花木：ツツジ



I 堺市債について

- 平成20年9月30日、ムーディーズより格付を取得
- 本市の格付は日本国債と同格付で、BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

- ◆ 比較的小さい債務負担と公債費
- ◆ 地域経済の高い成長性
- ◆ 継続的な経費削減への取組とその実績

堺市の格付

日本国債と同格付を取得

BCA

日本の地方公共団体で最高ランク



A1の格付とは

信用力が中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付です

- 格付はAaaからCまで21段階あり「A1」は上から5番目となります



BCAとは

政府からの緊急時のサポートを考慮しない、発行体単独での信用力についての意見です

- BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります

令和元年9月20日 更新

日本の地方公共団体の格付状況【ムーディーズ】

A1	日本	BCA : a2	札幌市	静岡市	浜松市	堺市	福岡市
		BCA : a3	静岡県	広島県	福岡県		
			横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	新潟県

市場公募債の発行状況

年度	銘柄名	条件 決定日	年限	発行額	発行 価額	利率 (%)
平成26年度	第1回公募公債	11月14日	30年	150億円	100円	1.664
	第2回公募公債	12月5日	10年	100億円	100円	0.451
平成27年度	第1回公募公債	11月11日	30年	120億円	100円	1.527
	第2回公募公債	12月4日	10年	100億円	100円	0.484
平成28年度	第1回公募公債	11月11日	30年	100億円	100円	0.633
	第2回公募公債	12月7日	10年	100億円	100円	0.165
平成29年度	第1回公募公債	11月10日	30年	120億円	100円	0.910
	第2回公募公債	11月10日	20年 (定償)	70億円	100円	0.334
	第3回公募公債	12月8日	10年	100億円	100円	0.210
平成30年度	第1回公募公債	11月6日	30年	100億円	100円	0.986
	第2回公募公債	11月6日	20年 (定償)	170億円	100円	0.386
	第3回公募公債	12月7日	10年	100億円	100円	0.195

市場公募債発行予定(令和元年度)

(単位：億円)

銘柄	下期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債			100			
20年債 (定時償還債)			100程度			
30年債			100			

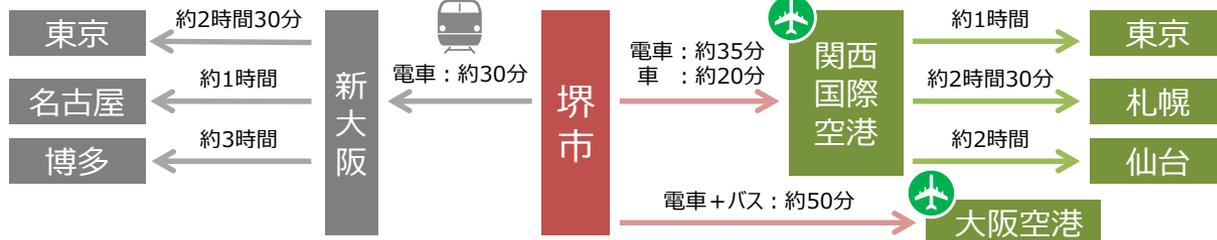
起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行します
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います
- ④ 健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

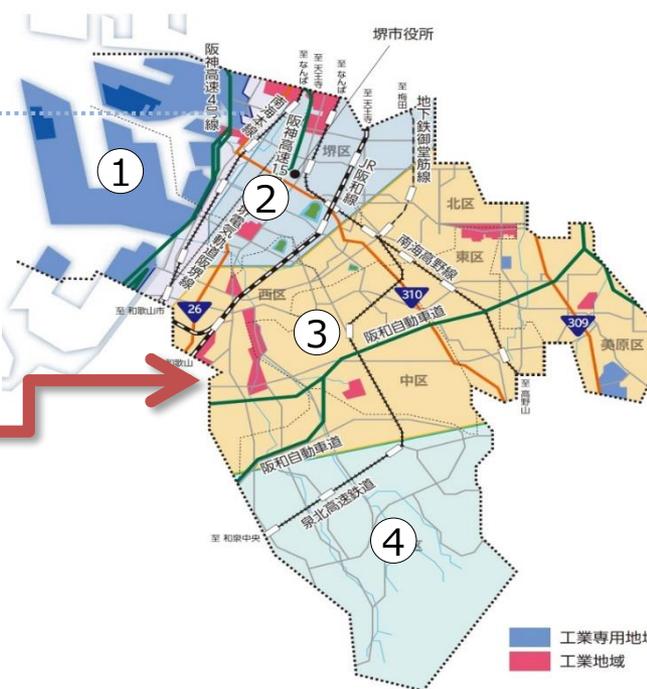
Ⅱ 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール ①

- 堺市は、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置しており、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・空・海の交通ネットワークを有する
- 令和元年度に開通予定の阪神高速道路大和川線により、利便性はますます高まる見込み



堺市のエリア特性



① 臨海部

- 大規模製造業、中小企業製造業団地が立地する産業地域
- 近年では、環境関連産業や大規模物流施設の集積が進む



② 都心市街地部

- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 北部、南部には機械・金属関連の工業集積地も存在



③ 内陸部

- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成
- 新大阪に直結する大阪メトロ御堂筋線の沿線には、商業・業務地が形成



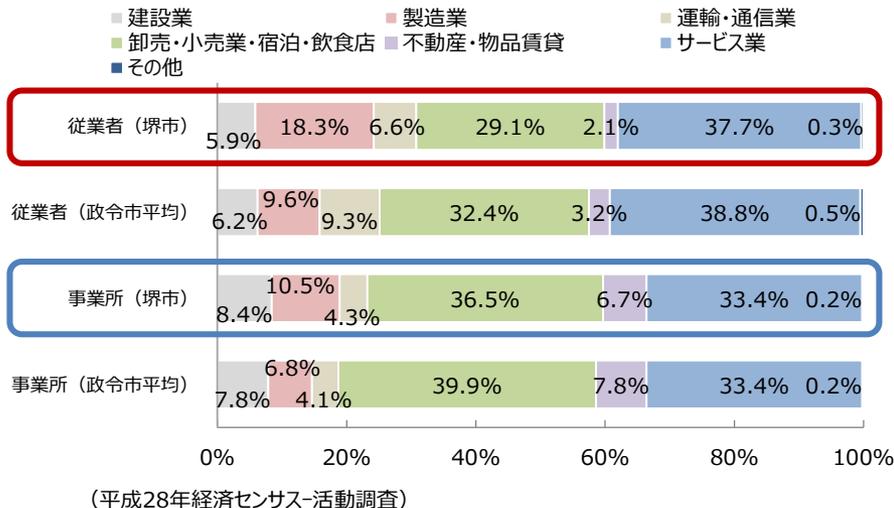
④ 丘陵部

- 1960年代後半以降に開発された住宅地(泉北ニュータウン)
- 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域

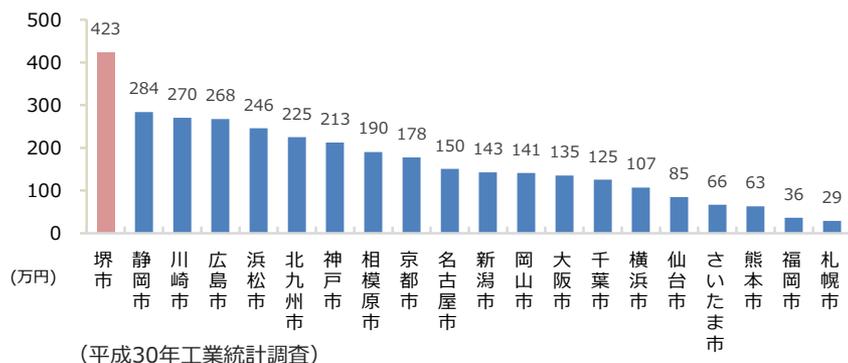


■ 工業専用地域
■ 工業地域

堺市の産業構造



人口一人あたり製造品出荷額等



人口一人あたり製造品出荷額等
政令市中 第1位

ものづくりのまち
堺

堺市の地価

◆ 地価公示(住宅地)では、堺市は **6年連続で上昇**し、全国や大阪府を上回る対前年度平均変動率となっている

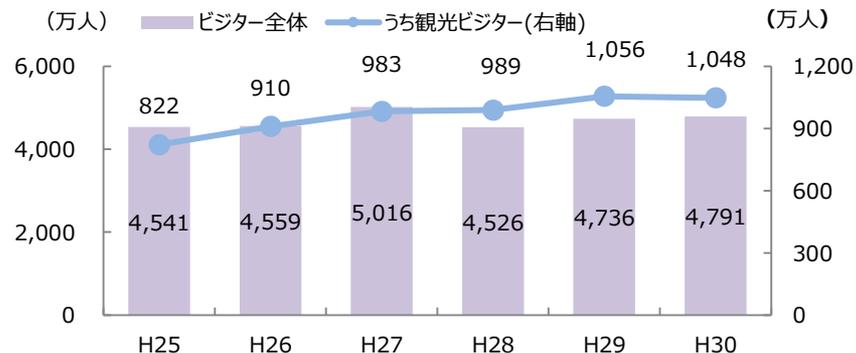
＜住宅地の地価(地価公示)の対前年平均変動率(過去5年間)＞

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
堺市	+0.2	+0.2	+0.3	+0.6	+1.2	+1.5
全国	▲0.6	▲0.4	▲0.2	0.0	+0.3	+0.6
大阪府	▲0.2	▲0.1	0.0	0.0	+0.1	+0.2

（単位：％）

堺市の観光ビジター数

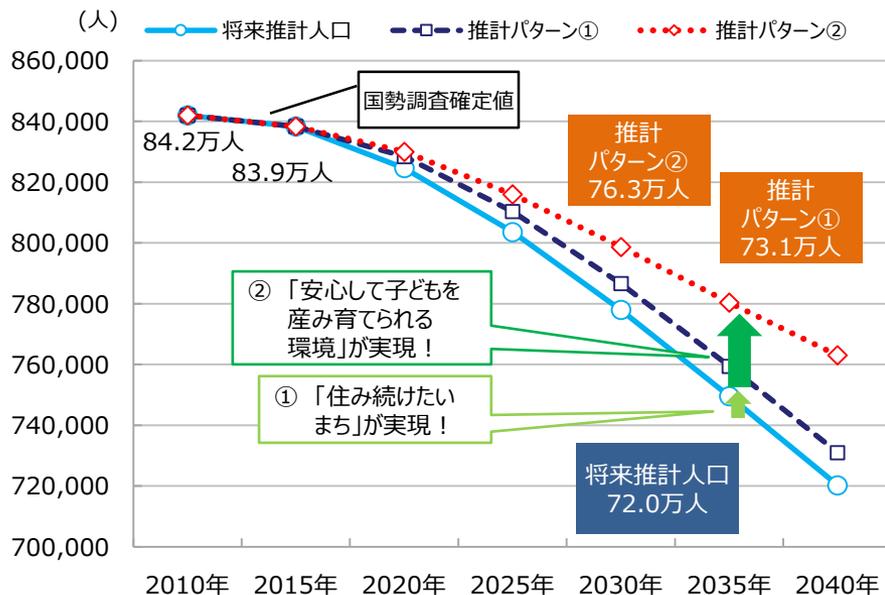
◆ 観光ビジター数はH29に調査開始以来初めて **1,000万人** を突破



泉州地域9市4町と「関西エアポート」など民間企業等が連携し、H30.4月に一般社団法人 **KIX泉州ツーリズムビューロー** を設立
⇒ **戦略的** な **観光誘客** を推進

- 子育て支援の充実など定住人口の増加を図る取組を推進することで、人口減少による影響を抑制

今後の人口推移



<推計の前提条件>

- 将来推計人口…本市の出生率：1.43(2013年)が今後も継続し、社会減となった2013、2014年の傾向が今後も続くと仮定して推計
- 推計パターン①…本市の出生率：1.43(2013年)が今後も継続し、社会増減を0と仮定して推計
- 推計パターン②…若い世代の結婚・子育てに関する希望が実現された場合の国の将来展望での出生率の推移(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07)を用いるとともに、社会増減を0と仮定して推計

(堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

人口減少率

(単位：万人)

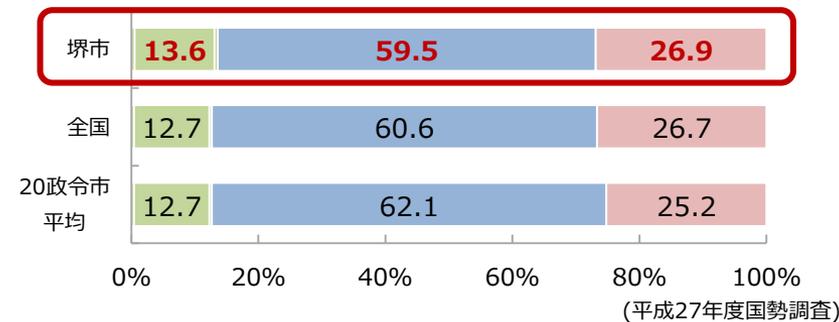
	2015年人口	2040年人口	人口減少率
堺市	84	72	14.3%
大阪府	884	750	15.2%
国	12,709	10,728	15.6%

(注) 人口減少率は、2015年から2040年までの減少率
2015年人口は、2015年国勢調査確定値による

国や大阪府と比べ、人口減少率は **緩やか**

年齢区分別人口

【2015年】 ■ 15歳未満 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上



国や20政令市平均と比べ、年少人口の割合が **多い**

Ⅲ 堺市の市政運営について

子育て支援を充実する取組

◆ 待機児解消の取組

- 認定こども園の整備などにより、待機児童ゼロに向けた取組を推進中



H24の **457名** をピークに以降は **少人数** で推移！

◆ 多子世帯の保育料無償化

＜本市が独自で実施してきた保育料無償化＞

- これまで**第3子以降の0～5歳児**及び**第2子の5歳児**を対象に**保育料を無償化**
- R元年度は、対象を**第2子の4歳児に拡充**

～参考～

【R元年10月より開始された国の無償化】
⇒3～5歳児と、0～2歳児の市町村民税非課税世帯
について、保育料を無償化

◆ 子ども医療費助成の実施

- H22年度より、所得制限なしで中学校卒業までの助成を府内で先駆けて開始
- H31年4月より、高校卒業までに拡充

子どもたちの学ぶ環境を整備

◆ 教育環境の改善

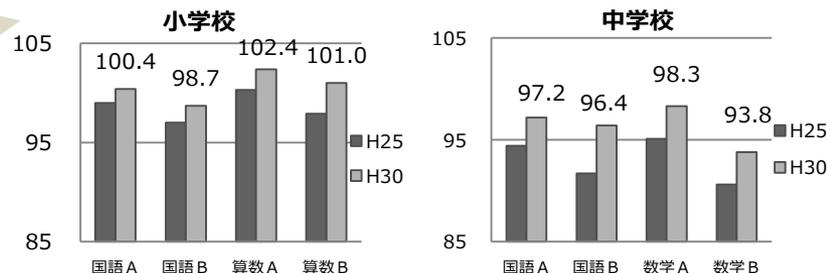
- 校舎の耐震化(H26完了)
- エアコンの設置(H29完了)
- トイレの洋式化を推進

H29では
小学校算数Aが
政令市トップに！
(H30も引き続きトップクラス)

◆ 学力向上のための取組

- 小学校少人数学級の実施
- 無料の放課後学習(堺マイスタディ)の実施
- タブレット等ICTを活用した授業を推進
- ネイティブ・スピーカーなどによる英語教育の充実

＜全国学力・学習状況調査における学力の状況(全国平均を100)＞



5年間で着実な**学力の向上**が見られる！

共働き
子育てしやすい街
ランキング
(日経DUAL)

西日本1位
(2018年)

歴史文化を活かしたまちづくり

◆ 世界遺産登録された百舌鳥・古市古墳群

- 大阪の南部、堺市、羽曳野市、藤井寺市の3市にまたがる古墳群。世界最大級の墳墓である仁徳天皇陵古墳は堺市にある
- 令和元年7月6日、第43回世界遺産委員会において、「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録されることが決定！



世界文化遺産登録により、
約**459**万人のビジター数の増加、
約**338**億円の経済波及効果が見込まれる(※)

※(公財)堺都市政策研究所試算

スポーツタウン堺の実現をめざして

◆ 堺市の代表的なスポーツ施設

- 堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター(J-GREEN堺)
 - 日本最大級のサッカー・フットサル施設
- 原池公園野球場(R2年4月オープン予定)
 - プロ野球ファーム戦も開催できる野球場
- 大浜体育館(R3年4月オープン予定)
 - 武道館を併設して建替予定



堺市は、**ラグビーW杯**(2019年)の公認キャンプ地に！

J-GREEN堺は、**ワールドマスターズゲームズ**(2021年)のサッカー・フットサル会場に決定！！

まちの魅力向上に向けた取組

◆ フェニーチェ堺(堺市民芸術文化ホール)グランドオープン

- 2,000席を有し舞台機能なども充実した大ホールをはじめ、312席収容の小ホールや大・小スタジオ、文化交流室、多目的室、交流・創作ガレリア、展望ガーデン、空中歩廊などを備えた施設
- オーケストラやオペラ、バレエ、演劇、ポップスなど優れた舞台芸術、多彩な公演を行い、さまざまな芸術文化の発表や活動の場としての利用が可能



芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる施設として
令和元年10月1日
グランドオープン！！

年間約**48**万人の来場者が見込まれる

◆ 泉ヶ丘駅前地域の活性化

- 近畿大学医学部と附属病院がR5年に開設予定
- 学生、大学・医療関係者が集まることによる賑わいに期待

- ◆ 近畿大学医学部・附属病院の開設による経済波及効果(毎年)

堺市全体
年間**496**億円

泉北ニュータウン
年間**114**億円

- ◆ 近畿大学医学部・附属病院の開設による人口誘導効果

泉北ニュータウン 定住人口	泉ヶ丘駅前 地区交流人口 (1日平均)	年間雇用 創出数
1,108人増	5,790人増	1,000人増

本市産業の状況

◆ 製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 7 位
人口一人当たり製造品出荷額等	政令市 1 位

(平成30年工業統計調査)

◆ 本社企業の転入転出の状況

((株)帝国データバンク調べ)

平成24～28年 (5年間)	転入数	転出数	超過数
堺市	235	207	+28
大阪府	764	1,068	▲304

- ※ 堺市は、市域を越える府内の移転を含む
- ※ 大阪府は、都道府県を越える移転の場合のみ

本社転入超過数は
政令市
第2位!

◆ 近年堺市へ本社移転した主な企業

	企業名
平成28年 7月	(株)シャープ
平成28年10月	新日本工機(株)

市内への投資に対する税の軽減制度

◆ 「堺市ものづくり投資促進条例」による企業投資の促進 (H17～)

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

300㎡以上の土地取得を伴う市外からの
本社機能の移転の場合など、**5年間**で
固定資産税等を最大 **3/4** 軽減

「堺市ものづくり投資促進条例」の実績 (H17.4～R元. 8)

認定件数	119件
投資見込額 <条例認定分>	約1兆986億円
雇用見込数	約7,790人

◆ 中小企業の新たな設備投資に係る固定資産税の特例措置制度を開始(H30.6～)

- 市が認定した中小企業の設備投資にかかる固定資産税(償却資産)を最大**3年間「ゼロ」**に軽減

市内への投資に対する補助金

◆ 本社機能、研究開発施設の整備や成長産業分野の挑戦を支援する「堺市企業成長促進補助金」を創設(H30～)

- 市内への本社機能等の移転及び拡充を促進
- 企業の研究開発機能の強化を促進
- 市内の中小製造業者が成長産業分野に挑戦する投資を促進

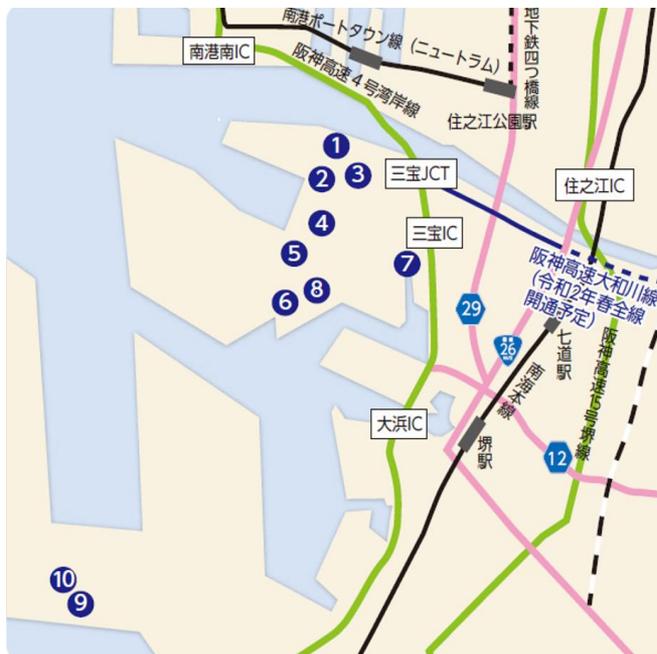
「市内への投資に対する補助金」の実績 (H24.4～H31.3)

認定件数	18件
投資見込額	約303億5千万円

※「堺市中小企業研究開発強化支援補助金」「堺市企業成長促進補助金」実績の合計

物流拠点の形成(臨海部)

- 阪神高速大和川線をはじめとするインフラの整備や「グリーンフロント堺」の立地、関西国際空港との地理的な利便性などによる立地ポテンシャルの高まりにより、大規模物流施設が進出



物流拠点 事例

- ① アマゾンジャパン(株)
- ② (株)日新
- ③ カンタホールディングス(株)
- ④ 丸全昭和運輸(株)
- ⑤ グッドマンジャパン(株)
- ⑥ 阪和興業(株)・阪和流通センター大阪(株)
- ⑦ 三井不動産(株)MFLP堺
- ⑧ 伊藤忠商事(株)アイミッションズパーク堺
- ⑨ ラサール不動産投資顧問(株)ロジポート堺
- ⑩ (株)ロンコジャパン プロフィットマーケット堺

低炭素エネルギー拠点の形成(臨海部)

- 先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地
- 先進的・革新的技術による省エネの推進や再生可能エネルギーの活用など温室効果ガスの大幅な削減を実現



低炭素型事業所 事例

- ① 省エネと創エネの環境先進ファクトリーグリーンフロント堺 2009年～
- ② 堺太陽光発電所(メガソーラー) 関西電力株式会社 2011年～
- ③ 一般廃棄物による発電 市廃棄物処理施設 2013年～
- ④ 木質系廃棄物による発電 日本パボン工業株式会社 2007年～
- ⑤ 高効率LNGコンバインドサイクル発電 関西電力株式会社 2009年～
- ⑥ 高効率LNGコンバインドサイクル発電 大阪ガス株式会社 2010年～
- ⑦ LNG(液化天然ガス)の供給 堺LNG株式会社 2006年～
- ⑧ LNGの冷熱による液体水素等の製造 株式会社ハイドロエッジ 2006年～
- ⑨ 廃木材等によるバイオエタノール製造 株式会社DINS堺 2007年～
- ⑩ 亜臨界水反応による廃棄物の再資源化 リマテック株式会社 2006年～
- ⑪ 重質油分解装置による軽質油増産 植物由来のバイオ燃料ETBEを調合したバイオソリン生産 コスモ石油株式会社 2010年～
- ⑫ 断熱・遮熱性の高いLow-E複層ガラス(エコガラス)製造 セントラル硝子株式会社 2011年～
- ⑬ リチウムイオン電池用部材製造 宇部興産株式会社 2012年～
- ⑭ リチウムイオン電池用の高純度アルミニウム製造 昭和電工株式会社 2013年～
- ⑮ 炭酸ガス回収・再利用による液化炭素の製造 岩谷産業株式会社・コスモ石油株式会社 2014年～

- ◆ 臨海部のポテンシャルを活かし、「つくる、つかう、ひろげる」をテーマに産学公連携のもと、水素エネルギー社会構築に向けた取組みを推進

- 関西のエネルギーの約65%を取扱 (石油・液化天然ガスなど(金額ベース))
- 日本最大級の液化水素プラント (2020年3月には㈱ハイドロエッジが液化水素の製造ラインを増設)
- 水素関連の事業所が多く存在 (堺市・高石市の臨海部において水素の消費量が全国の約1割(約14億Nm³))

水素エネルギー拠点としての可能性・ポテンシャル

水素関連投資の誘導

災害に強いまちづくり

◆ 公共施設の耐震化

- 学校園、こども園、庁舎等については耐震化済
- 緊急交通路となる橋りょうや上下水道施設についても耐震化を推進



◆ 浸水対策の強化

- 浸水危険解消重点地区（浸水被害の実績や危険度から設定）に対し、雨水ポンプ場や雨水幹線管等の整備を推進（ハード対策）
- 全国に先駆け、溢水危険箇所の近隣住民に対し、水位情報のメール配信を実施（ソフト対策）



古川下水ポンプ場

◆ 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点 (H24.4月～)

- 西日本唯一となる基幹的広域防災拠点
- 災害時には救援物資の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能



◆ 堺市総合防災センターの整備 (R3年度開設予定)

- 大規模地震等の非常時の機能として、全国からの緊急消防援助隊等の集結場所としての機能や、支援物資の配送拠点機能などを有する
- 南大阪地域における消防防災機関の中枢として、南大阪地域の自治体と連携して、各市町村の消防職団員や住民の教育訓練施設としての活用も想定



「南海トラフ巨大地震」や
「上町断層帯地震」に備え、
災害に強いまちづくりを推進

安心して暮らせるまちづくり

◆ 住み慣れた地域でいきいきと暮らせる環境づくり

- がん検診を受診しやすい環境の整備

- H27年度 胃がんリスク検査の導入
- H28年度 胃がん、肺がん検診を市内医療機関で受診可能に
- H29年度 前立腺がん検査の導入、コールセンター開設
- H30年度 胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担を無償化

- 高齢者のおでかけを支援

- 65歳以上の市民が、市内の路線バスや阪堺電車(路面電車)を1乗車100円で利用可能に



「シニアにやさしい街」

総合ランキング

府内**1位**

(日経グローバル 平成27年3月)

介護・高齢化対応度
ランキング

府内**1位**、政令市**2位**

(日経グローバル 平成27年3月)

- SDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市として、平成30年6月に「SDGs 未来都市」に選定
- SDGsの達成に向け、先導的な取組を泉北ニュータウンから進める

泉北ニュータウンの現状

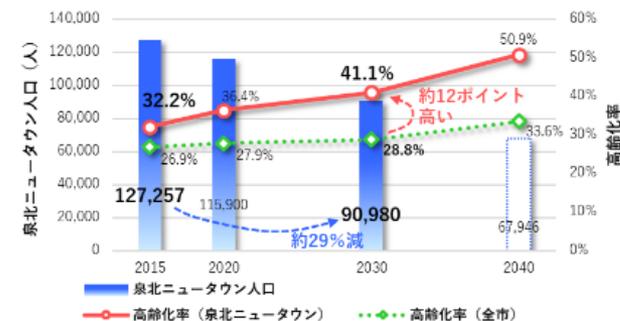
- まちびらきから50年が経過した西日本最大級のニュータウン
- 人口減少や少子高齢化の進展等の課題



多様な住宅構成



緑豊かな住環境・歩行者専用緑道



SDGsを踏まえた取組

高齢者の外出支援に自動運転モビリティの導入



●これまでの取組状況と成果

- 2019年3月に、自動運転機能を搭載した超小型モビリティ(EV)によるデモンストレーション走行を公民連携により実施。
- 2019年10月から公的賃貸住宅の敷地内で実証事件を開始。

健康寿命延伸産業の誘致・医工連携の推進

SCBH

堺市健康寿命延伸産業
創出コンソーシアム



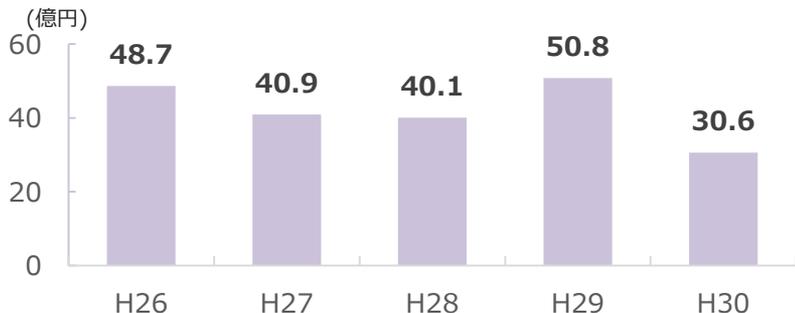
●これまでの取組状況と成果

- 2019年3月、産学公民をメンバーとして「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立し、シンポジウムを開催。
- 2019年8月、SCBH先導的ヘルスケアサービス実装補助制度を創設するとともに、「健康産業有望プラン発掘コンテスト」を開始。

日本全国のニュータウン再生のモデルに

これまでの取組

◆ 行財政改革の効果額(単年度)の推移



◆ 第2期行財政改革プログラム(平成26~29年度)

基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検
改革の視点	経営資源の有効活用 / 活動領域の最適化
取組内容	全86項目(重点分野38項目・推進分野48項目)
目 標	320億円以上の行財政改革を推進

◆ 行財政改革の効果額(平成30年度)

- 歳入の確保 **9.2億円**
 - ・ 公有財産の有効活用
 - ・ 市税等の収納率の向上 など
- 歳出の削減 **21.4億円**
 - ・ 人件費の削減
 - ・ 事務事業の見直し など

行革効果額
30.6 億円

現在推進中の取組

◆ 第3期行財政改革プログラム(平成30~令和2年度)

- 量の改革だけでなく、質の改革との両面から、公共サービス改革、行政運営改革、財政運営改革の3つの分野において、行財政改革に取り組む

目的

本市の持続的発展に向けた
「質の高い公共サービスの実現」と「弾力的な行財政基盤の構築」

【基本姿勢】

「市民目線」と「現場主義」の徹底

【改革の視点】

- 多様な主体の協働と民間活力の活用の推進
- 組織・人員のパフォーマンスの最大化
- 費用対効果の向上と財源確保の徹底

公共サービス改革

行政運営改革

財政運営改革

公共サービス改革

- 市民サービス・区役所機能の充実
- 多様な主体の連携・協働
- 民間活力の効果的な活用
- 給付型サービス・受益者負担の最適化

行政運営改革

- 組織機能・人材力の強化
- 業務プロセス・マネジメントの改善
- 公営企業改革
- 外郭団体改革

財政運営改革

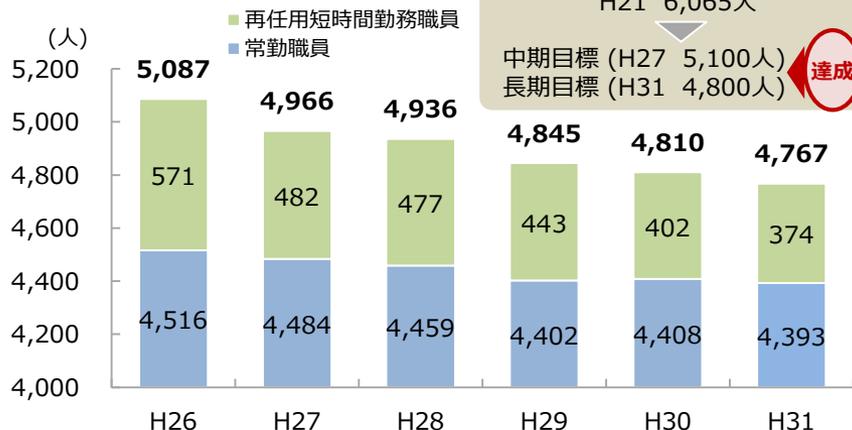
- ファシリティマネジメントの推進
- 歳入の確保・歳出の抑制

- これまで行革効果額を目標とし、達成に向けて取組んできたが、複数のKPI(重要業績評価指標)を設定し、質と量の改革の取組成果を多面的に測定

- ・ 利用者満足度の向上度合
- ・ 生産性の向上度合
- ・ 新たな財源の確保度合
- ・ 個別取組の進捗度合

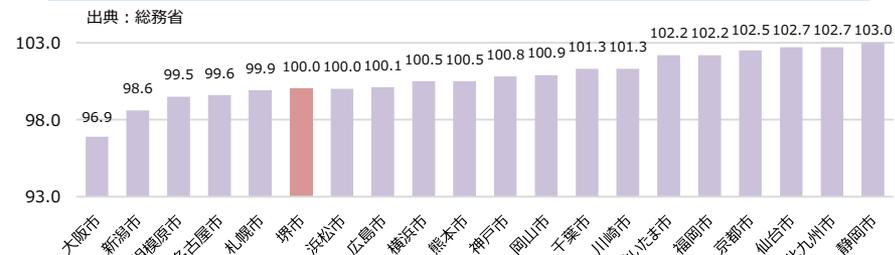
職員数の推移

- 平成21年を起点として10年間で要員数2割以上削減を目標

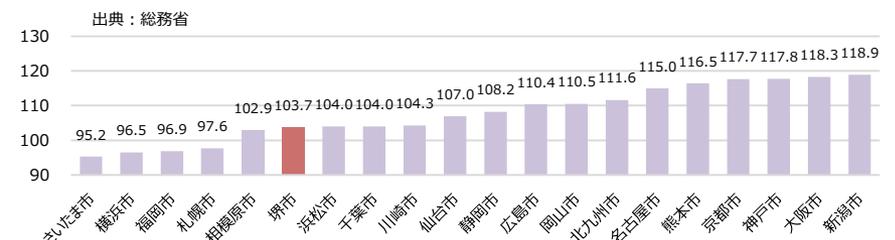


※ 各年度4月1日現在の職員数
 ※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員と再任用短時間勤務職員（再任用職員を0.75人に換算）の人数の合計（消防局職員を除く）

ラスパイレス指数



人口1万人あたりの職員数(普通会計)



公共施設等マネジメント

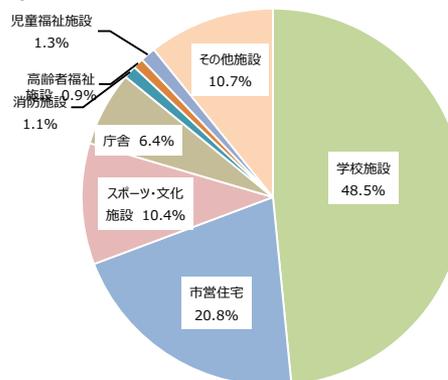
堺市公共施設等総合管理計画 (平成28～令和7年度)

- 本市の公共施設保有延床面積は、政令市中3番目に少なく、市民1人当たりの同面積も他市に比べ低い水準
- 公共施設の長寿命化により、30年間で約987億円の経費を削減。それでも不足する更新費用(年間約10億円)は、延床面積約2%の縮減等で対応可能

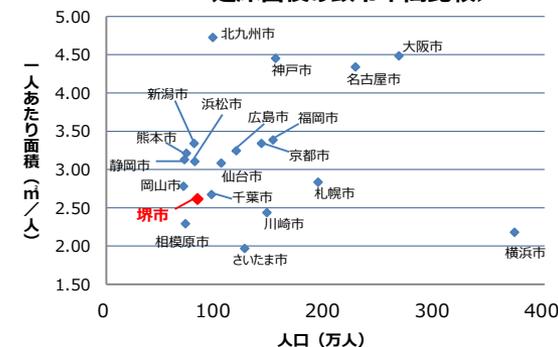
《公共施設に関する目標》

- 延床面積の縮減**
施設総量の最適化により延床面積の約2%を縮減
- 更新費用の縮減と歳入確保**
施設総量の最適化に伴い削減される費用や行革により財源を捻出

<公共施設用途別構成比(延床面積)>



<市民1人当たりの公共施設延床面積の政令市間比較>



※ 1人あたり面積：平成25年度公共施設状況調査(市町村経年比較表 総務省)

※ 人口：平成26年度住民基本台帳人口(各政令市HPより)

新しい堺を創る3つの柱

1. 堺の成長戦略
2. 自治機能の強化による住民サービスの拡充
3. 民間にできることは民間で

1. 実感できる子育て・教育のまち

- ◆ 中学校全員給食の実施
- ◆ 保育所の待機児童ゼロ
- ◆ 全国トップを目指す英語教育やIT教育
- ◆ 大阪府立大学（新大学）の機能拡充

2. 誰もが安心して暮らせるまちに

- ◆ 独居老人や老々介護世帯のごみ出し支援
- ◆ 障がい者のサポート
- ◆ 戦略的な防犯カメラ・防犯灯の設置による徹底した防犯対策
- ◆ がん検診無償化の拡充
- ◆ ケースワーカーや児童福祉士の増員
- ◆ 地域包括支援センターの拡充

3. 住んでよかったと実感できる堺に

- ◆ 上下水道料金の値下げ
- ◆ おでかけ応援制度の利用範囲の拡充
- ◆ 地域の拠点となる魅力的な図書館へ
- ◆ パークマネジメントの導入
- ◆ 区長の権限を強化し、住民に身近な住民サービスの実現
- ◆ 百舌鳥・古市古墳群の保全・継承
- ◆ 市民が文化を楽しめる環境整備

4. 『堺の活気』を感じるまちに

- ◆ 主要駅を核としたまちづくり
- ◆ 観光客を誘致するために堺も「大阪観光局」に参加
- ◆ 近隣センターを核とした泉北ニュータウンの再生
- ◆ 民間の力を活かしたまちづくり
- ◆ 大阪ベイエリアの水上交通

5. 次世代交通網の整備を実現

- ◆ 東西交通網の計画に着手
- ◆ 中百舌鳥駅の乗継改善
- ◆ 次世代モビリティ（移動手段）の拡大

6. 市民の常識を市役所に

- ◆ ICT戦略部門の設置
- ◆ 財務マネジメントの徹底
- ◆ 外郭団体の必要性の見直し
- ◆ 身を切る改革
- ◆ 情報管理体制の構築

7. 将来の堺のために

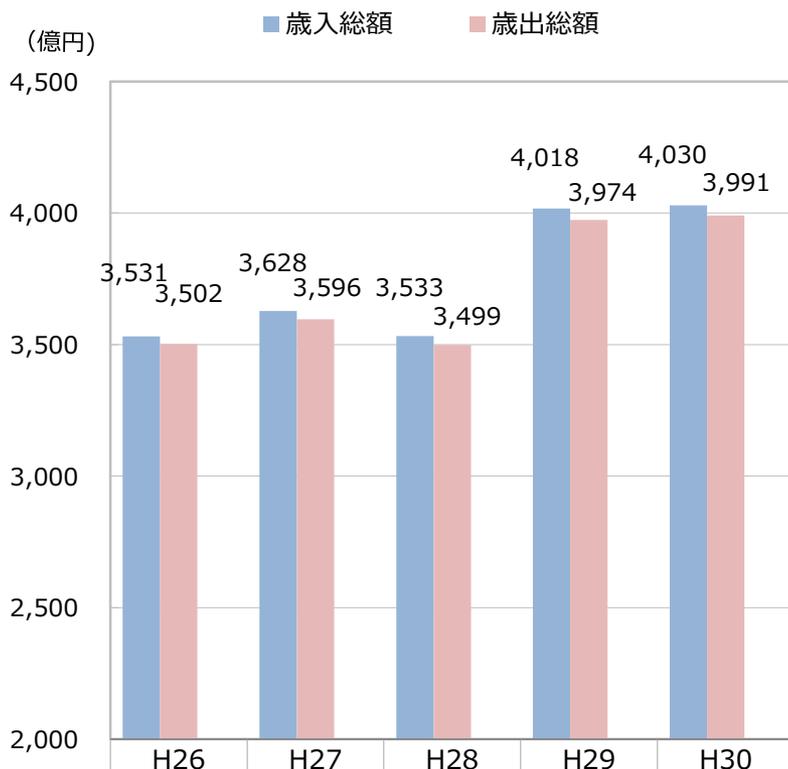
- ◆ 大阪府・大阪市との積極的な連携により、堺の成長を目指す
- ◆ 都構想の議論を行う場合は、大阪市での進捗を踏まえ、次回以降の市長選の公約にし、堺市民の住民投票で決める

IV 堺市の財政状況について

平成30年度 普通会計の決算状況

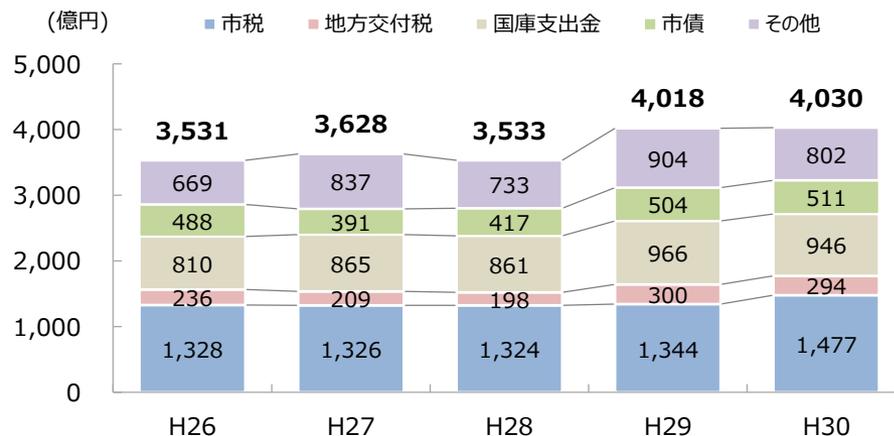
- 実質収支は17.5億円と昭和55年から39年連続の黒字
- 平成29年度より府費負担教職員制度の見直しに係る人件費が皆増となったことにより、歳入・歳出とも大きく増加

歳入総額と歳出総額の推移

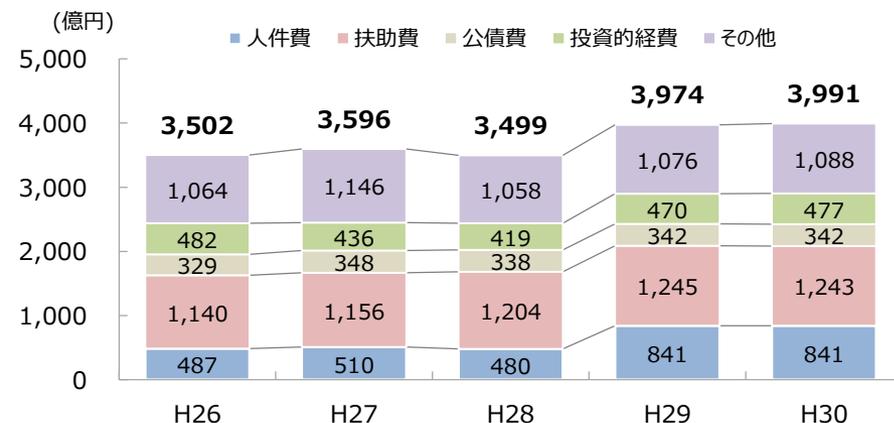


■ 歳入総額	3,531	3,628	3,533	4,018	4,030
■ 歳出総額	3,502	3,596	3,499	3,974	3,991
■ 実質収支	17	21	24	25	18

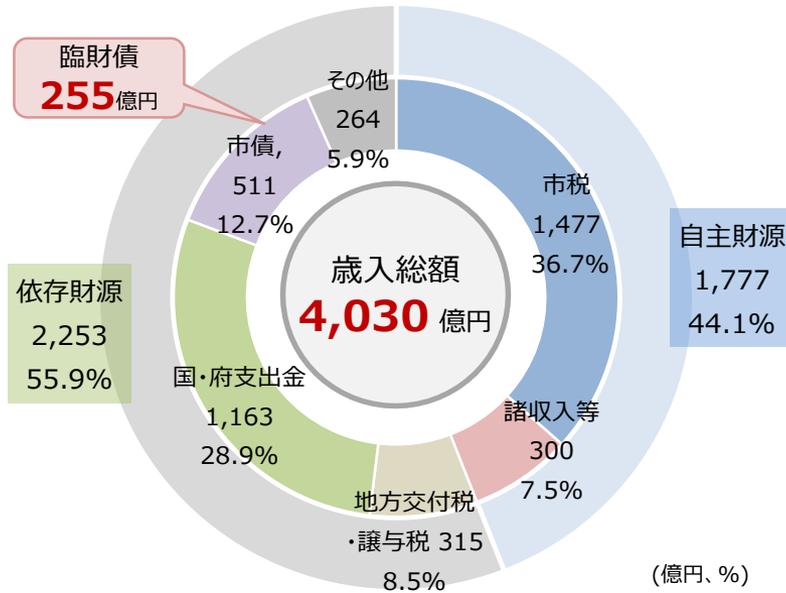
歳入決算額の推移



歳出決算額の推移

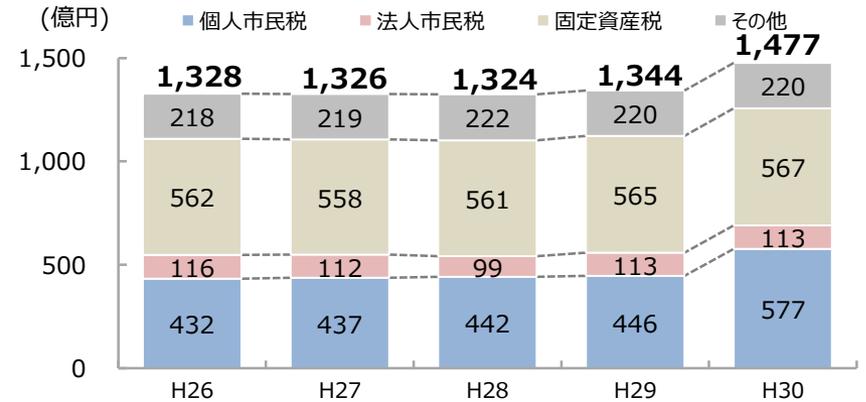


◆ 歳入の内訳

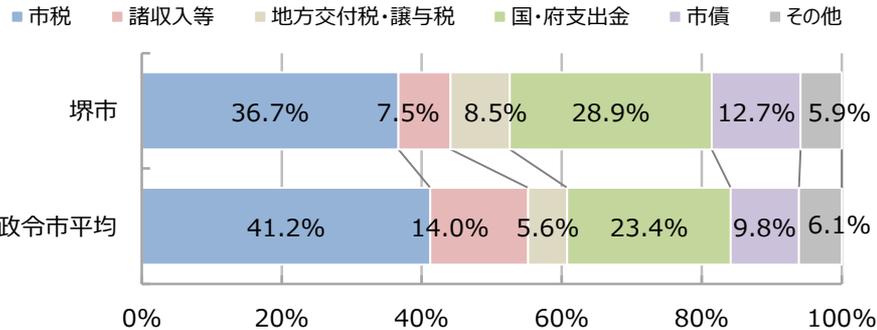


◆ 税収構造

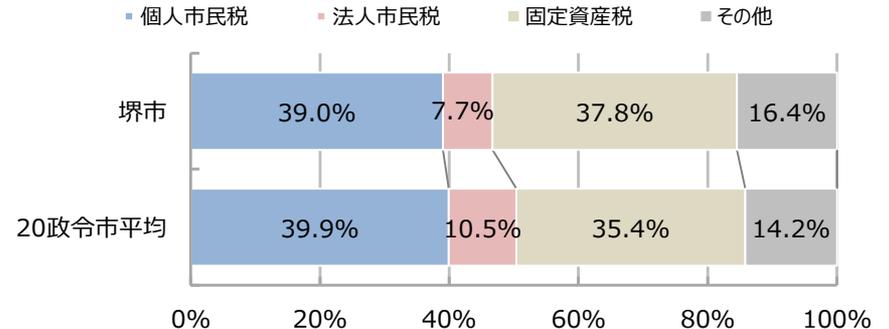
- 個人市民税は、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や給与収入に係る納税者数の増加などにより大幅に増加
- 市税徴収率は、徴収強化により0.3ポイント改善 (H29 : 98.2% ⇒ H30 : 98.5%)
- 固定資産税は、家屋の新増築により増加



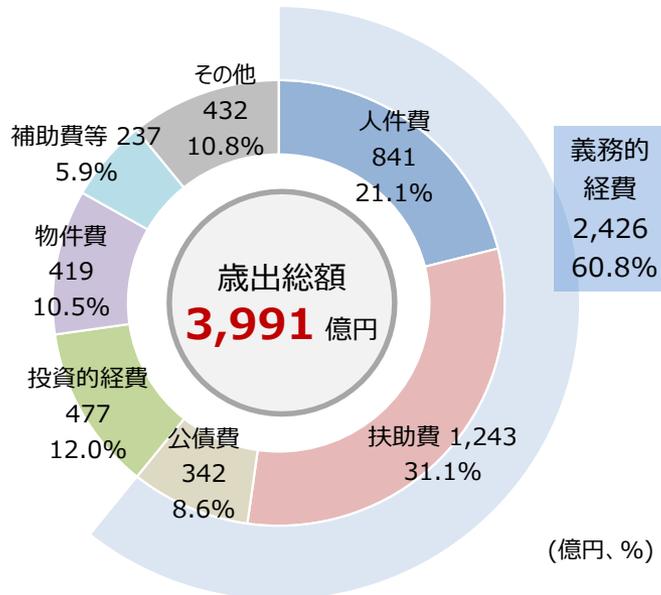
◆ 大阪府から権限移譲のあった府費負担教職員に係る税源移譲により、市税が増加



◆ 景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が20政令市平均より高い



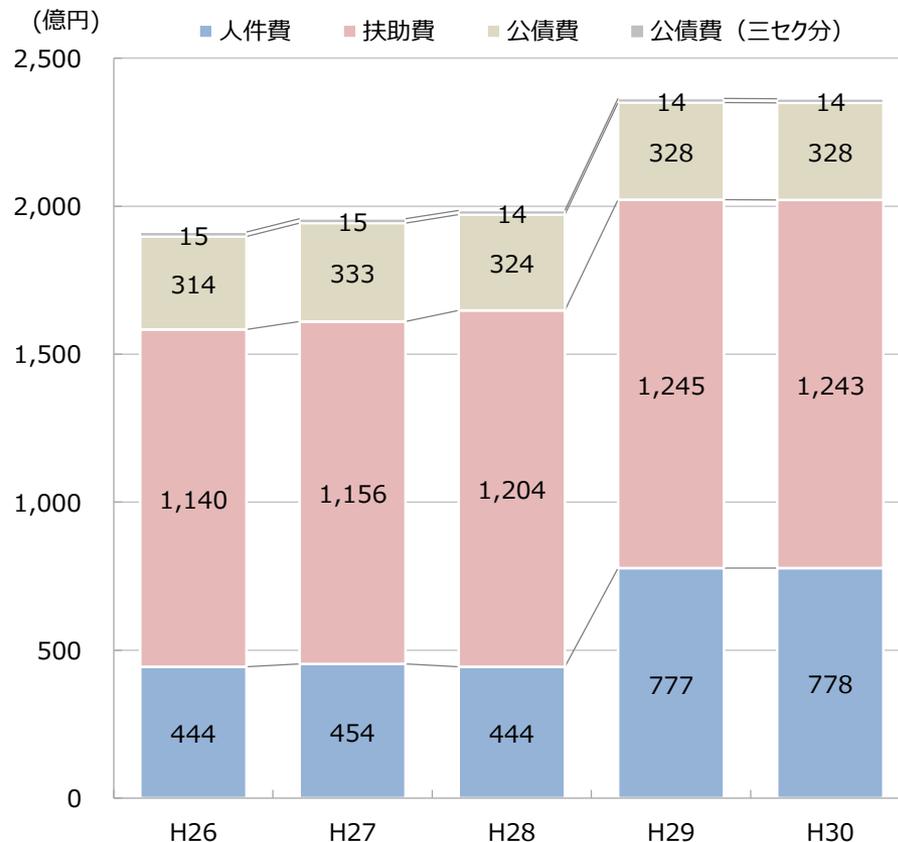
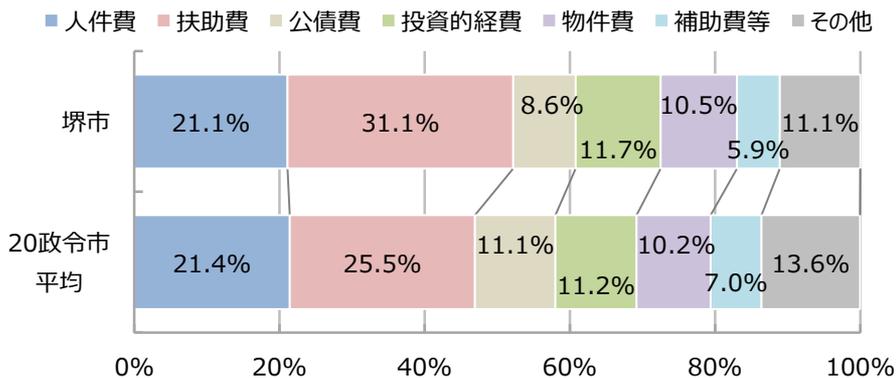
◆ 歳出の内訳 (性質別)



◆ 平成30年度では、扶助費が、障害者自立支援制度の給付や、認定こども園・保育所・幼稚園等給付費の増加、また、平成30年4月に大阪府から権限移譲された特定医療費(指定難病)助成事業が皆増となった一方、臨時福祉給付金支給事業の終了により、全体としては微減(▲0.1%)

※()前年度比

◆ 20政令市平均と比べて公債費負担が少ない



* 人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

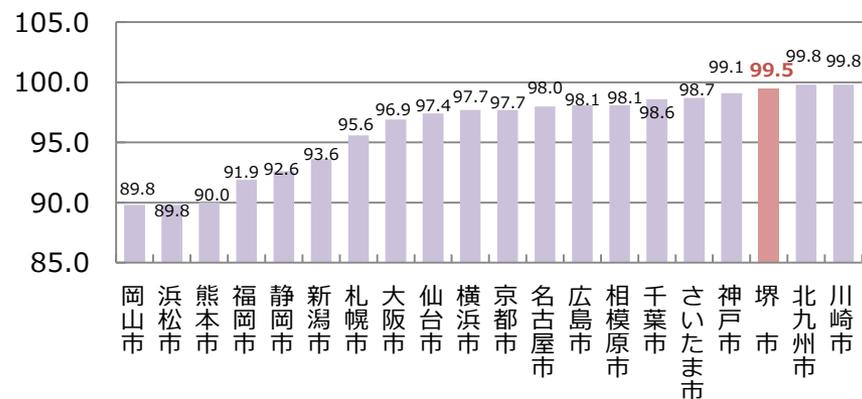
- 経常収支比率は、地方交付税及び臨時財政対策債の減少等による歳入経常一般財源の減少、社会保障関係費の増加等による歳出経常一般財源の増加により、1.8ポイント上昇
- 財政力指数は、ほぼ横ばいで推移

経常収支比率と財政力指数の推移

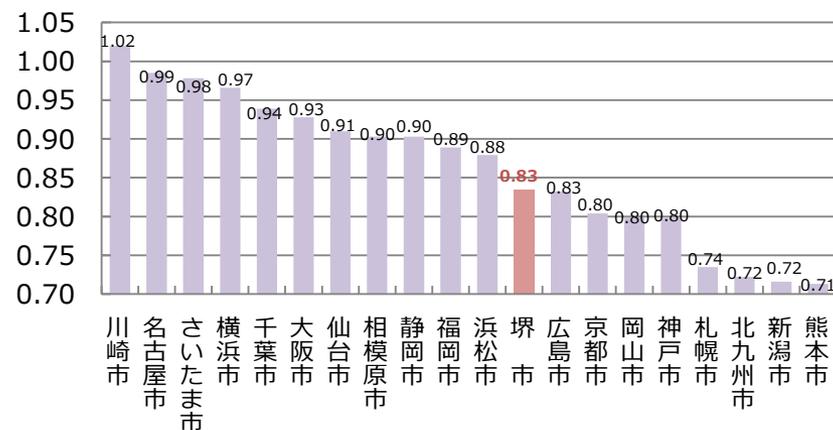


	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
■ 扶助費	18.0	17.8	18.8	16.8	17.4
■ 人件費	22.9	24.0	23.1	32.0	32.2
■ その他	54.4	55.1	55.5	48.9	49.9

経常収支比率(20政令市の状況)

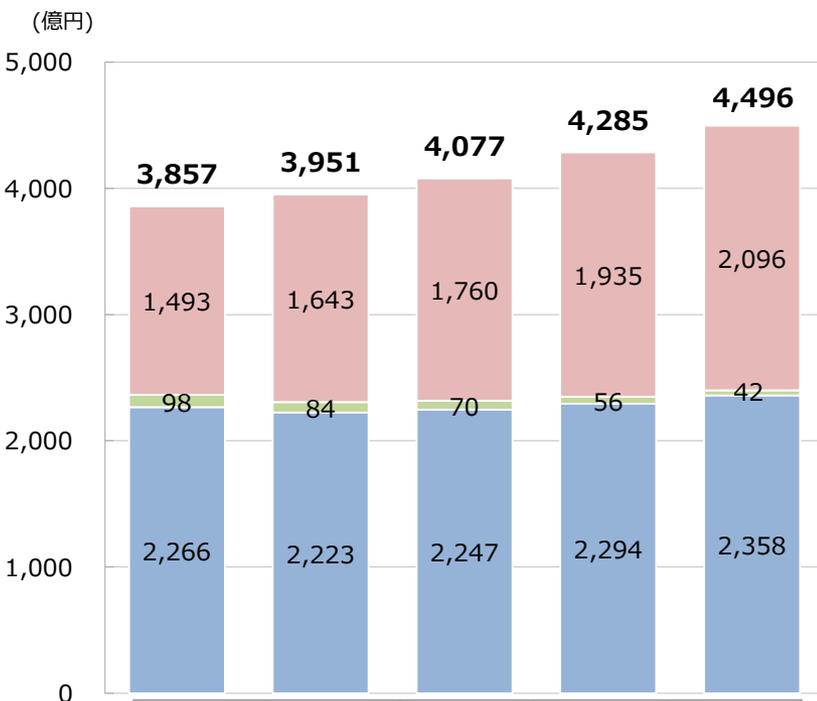


財政力指数(20政令市の状況)



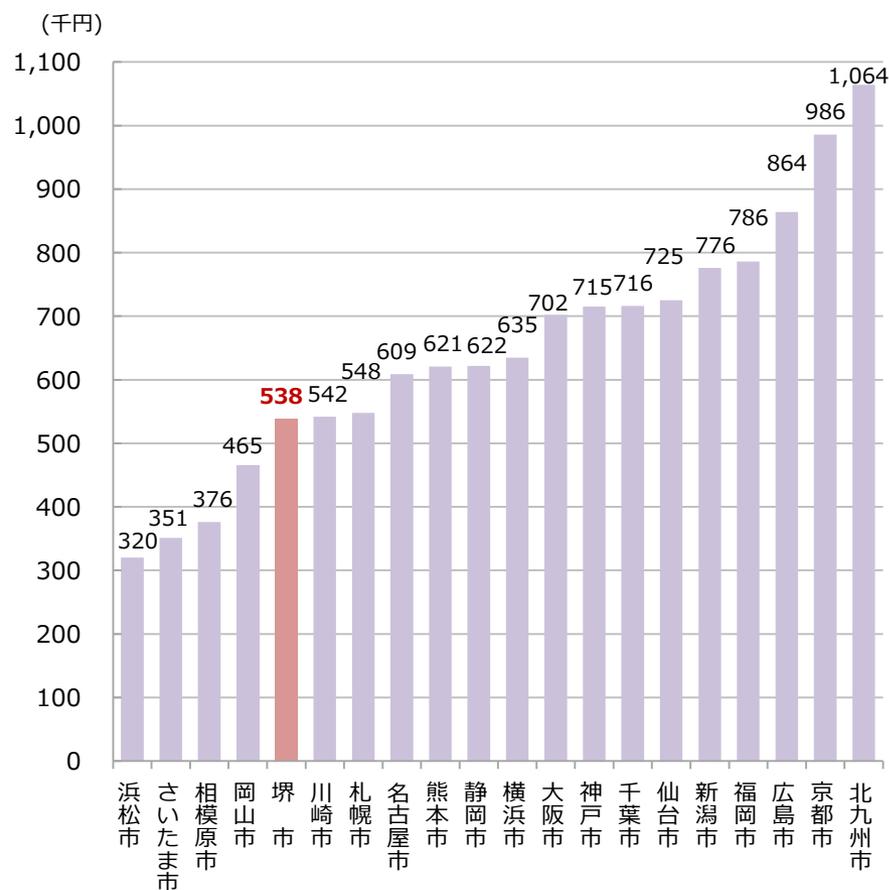
- 臨時財政対策債の残高が増加し、臨時財政対策債を除く残高についても、堺市民芸術文化ホールの整備事業の完成等により増加
- 市民一人当たり市債残高は、20政令市中、5番目に少ない

市債残高の推移(普通会計)



臨時債	1,493	1,644	1,760	1,935	2,096
三セク債	98	84	70	56	42
普通会計(上記除く)	2,266	2,223	2,247	2,294	2,358

市民一人当たりの市債残高(普通会計)



- 全ての会計で、実質収支、資金剰余額が黒字となった

平成30年度 特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会計別	歳入 決算額	歳出 決算額	実質収支	単年度 収支
都市開発資金	11	11	0	0
国民健康保険	92,321	90,962	1,359	42
公共用地先行取得	3,143	3,143	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付	601	210	391	115
介護保険	78,379	76,973	1,406	▲1,707
公債管理	48,528	48,528	0	0
後期高齢者医療	12,107	11,672	435	▲25

※ 金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

平成30年度 公営企業会計決算の状況

(単位：百万円)

会計別	収益的収入 (税抜)	収益的支出 (税抜)	純利益 (▲は 純損失)	当年度未 処分利益 剰余金 (▲は未処 理欠損金)	健全化判断 比率で 用いる 資金剰余額
水道 事業	16,579	15,038	1,541	3,541	8,723
下水道 事業	29,086	27,175	1,911	▲444	4,067

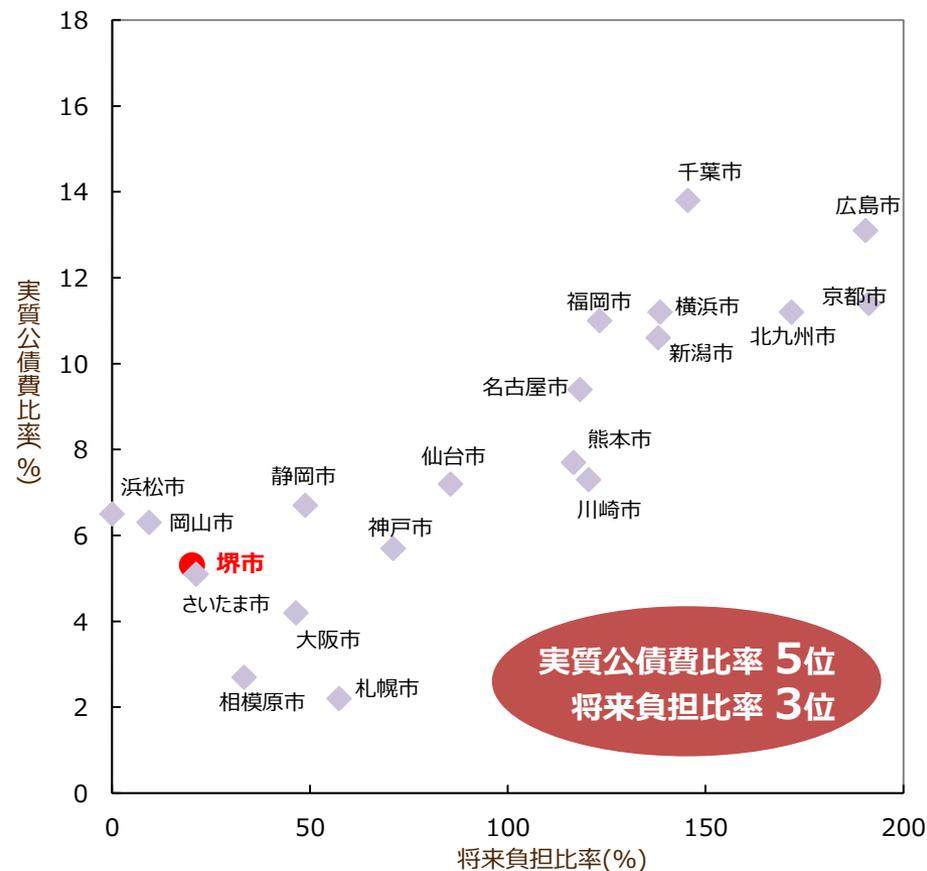
※ 金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

- 健全化判断比率(4指標)については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準に位置し、良好な数値で推移

健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H28年度	H29年度	H30年度	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	- (赤字となっていない)			11.25 %
連結赤字比率	- (赤字となっていない)			16.25 %
実質公債費比率	5.7 %	5.6 %	5.3 %	25.0 %
将来負担比率	17.5 %	22.9 %	20.3 %	400.0 %

20政令指定都市の債務状況



V おわりに

- 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- 本市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面

http://www.city.sakai.lg.jp/



堺市 IR情報 トップ画面

http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/



IR情報を
クリック

こちらより予算や決算など
堺市の財政状況を
ご覧いただけます。

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

- ◆ より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら
下記担当窓口までご連絡ください。

- お問い合わせ先 堺市 財政局 財政部 資金課
- 電話 072-228-7191
- FAX 072-228-7856
- E-mail shikin@city.sakai.lg.jp
- URL <http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/>



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
- 本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません